

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2025年4月14日
【中間会計期間】	第40期中（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	プリントネット株式会社
【英訳名】	PRINTNET INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 小田原 洋一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市城南町10番7号
【電話番号】	050-3734-6495（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小田原 一誠
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市城南町10番7号
【電話番号】	050-3734-6495（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小田原 一誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 中間会計期間	第40期 中間会計期間	第39期
会計期間	自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日	自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日	自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日
売上高 (千円)	4,757,980	4,497,981	9,306,600
経常利益 (千円)	190,289	253,850	456,167
中間(当期)純利益 (千円)	58,099	232,612	210,518
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	815,722	815,722	815,722
発行済株式総数 (株)	5,460,400	5,460,400	5,460,400
純資産額 (千円)	3,700,471	4,022,231	3,784,451
総資産額 (千円)	7,283,982	7,378,801	7,166,930
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.03	48.13	43.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	13.00
自己資本比率 (%)	50.7	54.4	52.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	257,459	483,584	639,136
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,056	163,671	359,213
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,492	329,633	318,067
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	958,118	1,318,686	1,001,063

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第39期中間会計期間及び第40期中間会計期間は、配当を実施していませんので、1株当たり配当額については記載していません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されているものの、海外景気の下振れや金融資本市場の変動といったリスクが、我が国の景気を下押しする可能性もあり、先行きには不透明な要素が残っております。印刷事業におきましては、従来の印刷事業は縮小傾向にあるものの、当社の主たる事業であるネット印刷通信販売事業に関しましては、印刷業者のファブレス経営の増加やネット注文の利便性向上を背景にさらなる成長の可能性が広がっております。

当社の当中間会計期間における売上高は4,497,981千円となり前年同期累計期間比（以下、「前年同期比」）259,998千円の減収、営業利益は252,784千円で前年同期比67,200千円の増益、経常利益は253,850千円で前年同期比63,560千円の増益、中間純利益は232,612千円で前年同期比174,513千円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ネット印刷通信販売事業

ネット印刷通信販売事業の業績は以下のとおりであります。

	前事業年度 第2四半期（中間期）	当事業年度 第2四半期（中間期）	増減
印刷売上高合計	4,676,884千円	4,440,466千円	236,418千円
（内訳）大口得意先	1,793,807千円	1,339,986千円	453,820千円
大口以外の得意先	2,883,077千円	3,100,479千円	217,402千円
新規獲得数	6,986社	6,532社	454社
新規獲得数における広告費（1社当たり）	4,652円	6,482円	1,830円

ネット印刷通信販売事業におきましては、前事業年度第2四半期に比べ大口以外の得意先の印刷売上高は増加しているものの、売上高より利益率を重視する方針に転換したため、大口得意先の印刷売上高が減少しており、結果として印刷売上高は減少となっております。利益率については前年に比べ大きく改善しました。

このような状況のもと、当社は強みをさらに伸ばすため、下記3項目に関して全社的な取り組みを進めております。

- ・生産性向上：プロセスの効率化、自動化の推進、従業員のスキル向上を通じて、コスト削減に取り組む。
- ・環境への配慮：環境にやさしい印刷材料とテクノロジーの採用を検討し、環境に配慮した選択肢を提供する。
- ・価格と品質の維持：顧客ニーズに合わせた柔軟な価格戦略を構築し、品質管理プロセスの強化に努める。

また、事業戦略本部を中心に、マーケティング及びWEBサイト周辺の機能強化を図るとともに、IR活動も強化し、地元プロスポーツチームとスポンサー契約を締結する等、地域貢献にも注力し、企業イメージの向上や株価の安定化を目指しております。

なお、当中間会計期間末時点で稼働している大型オフセット印刷機は、前事業年度末と変わらず合計9台となっております。

この結果、売上高は4,445,307千円で前年同期比240,622千円の減収、セグメント利益は345,107千円で前年同期比86,492千円の増益となっております。

その他の事業

その他の事業の売上高は52,674千円で前年同期比19,376千円の減収、セグメント利益は1,379千円（前年同期は4,364千円の損失）です。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ465,147千円増加し、3,222,617千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が317,623千円増加したこと等によるものです。

当中間会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ253,276千円減少し、4,156,184千円となりました。その主な要因は、有形固定資産が113,680千円減少したこと、投資その他の資産が136,626千円減少したこと等によるものです。

この結果、当中間会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ211,870千円増加し、7,378,801千円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ117,981千円増加し、2,364,270千円となりました。その主な要因は、買掛金が140,433千円増加したこと等によるものです。

当中間会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ143,891千円減少し、992,299千円となりました。その主な要因は、長期借入金が152,357千円減少したこと等によるものです。

この結果、当中間会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ25,909千円減少し、3,356,569千円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ237,780千円増加し、4,022,231千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が232,612千円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は54.4%となり、前事業年度末に比べ1.7ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ317,623千円増加し、1,318,686千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、483,584千円（前年同期は257,459千円の収入）となりました。これは主に、税引前中間純利益365,873千円、減価償却費245,516千円の計上といった増加要因及び棚卸資産の増加による支出111,856千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、163,671千円（前年同期は169,056千円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入235,730千円、事業譲渡による収入11,539千円といった増加要因及び有形固定資産の取得による支出82,579千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、329,633千円（前年同期は169,492千円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,100,000千円及び短期借入金の返済による支出1,129,000千円、長期借入金の返済による支出337,821千円等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,500,000
計	17,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2025年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,460,400	5,460,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	5,460,400	5,460,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2025年4月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日	-	5,460,400	-	815,722	-	795,722

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
P N コーポレーション株式会社	鹿児島県鹿児島市樋之口町12番15号	2,000,000	41.36
小田原 洋一	鹿児島県鹿児島市	802,500	16.60
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	161,300	3.34
森田 樹里	埼玉県川口市	145,000	3.00
金 大鋳	愛知県名古屋市	89,700	1.86
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	50,000	1.03
ラクスル株式会社	東京都品川区上大崎2丁目24-9	40,000	0.83
株式会社桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20-12	40,000	0.83
株式会社紙藤原	東京都世田谷区用賀1丁目27-22	40,000	0.83
日商岩井紙パルプ株式会社	東京都港区赤坂1丁目11-30	40,000	0.83
計	-	3,408,500	70.49

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 625,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,833,200	48,332	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	5,460,400	-	-
総株主の議決権	-	48,332	-

(注) 単元未満株式には自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
プリントネット株式会社	鹿児島県鹿児島市 城南町10番7号	625,100	-	625,100	11.45
計	-	625,100	-	625,100	11.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間財務諸表について、史彩監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当中間会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,001,063	1,318,686
受取手形及び売掛金	636,853	670,855
商品及び製品	10,557	9,916
仕掛品	30,487	17,346
原材料及び貯蔵品	827,426	953,064
その他	251,721	253,421
貸倒引当金	638	673
流動資産合計	2,757,469	3,222,617
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	886,641	859,989
機械及び装置(純額)	1,593,670	1,499,656
土地	1,240,504	1,240,504
その他(純額)	152,361	159,347
有形固定資産合計	3,873,178	3,759,498
無形固定資産		
投資その他の資産	386,186	250,113
貸倒引当金	9,746	10,299
投資その他の資産合計	376,440	239,813
固定資産合計	4,409,460	4,156,184
資産合計	7,166,930	7,378,801
負債の部		
流動負債		
買掛金	629,419	769,852
短期借入金	465,000	436,000
1年内返済予定の長期借入金	601,711	516,247
未払法人税等	40,741	136,764
賞与引当金	59,563	59,562
その他	449,854	445,844
流動負債合計	2,246,289	2,364,270
固定負債		
長期借入金	755,174	602,817
ポイント引当金	6,729	7,273
退職給付引当金	126,975	134,052
長期未払金	200,304	200,304
その他	47,007	47,851
固定負債合計	1,136,190	992,299
負債合計	3,382,479	3,356,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,722	815,722
資本剰余金	797,906	797,976
利益剰余金	2,510,645	2,743,258
自己株式	361,314	359,417
株主資本合計	3,762,960	3,997,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,161	18,362
評価・換算差額等合計	15,161	18,362
新株予約権	6,330	6,330
純資産合計	3,784,451	4,022,231
負債純資産合計	7,166,930	7,378,801

(2) 【中間損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
売上高	4,757,980	4,497,981
売上原価	3,780,557	3,493,833
売上総利益	977,422	1,004,147
販売費及び一般管理費	1,791,838	1,751,363
営業利益	185,584	252,784
営業外収益		
受取利息	66	540
受取配当金	933	1,244
受取賃貸料	5,170	5,040
受取補償金	2,183	-
その他	1,712	988
営業外収益合計	10,066	7,813
営業外費用		
支払利息	4,307	4,837
賃貸費用	918	1,711
支払手数料	93	73
その他	41	126
営業外費用合計	5,361	6,748
経常利益	190,289	253,850
特別利益		
固定資産売却益	263	-
保険解約返戻金	-	105,080
事業譲渡益	-	6,942
特別利益合計	263	112,023
特別損失		
減損損失	2,84,682	-
固定資産除却損	1,613	0
特別損失合計	86,296	0
税引前中間純利益	104,256	365,873
法人税、住民税及び事業税	68,123	123,811
法人税等調整額	21,965	9,450
法人税等合計	46,157	133,261
中間純利益	58,099	232,612

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	104,256	365,873
減価償却費	252,801	245,516
減損損失	84,682	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	201	587
賞与引当金の増減額(は減少)	-	1
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,994	544
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,285	7,077
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,745	-
受取利息及び受取配当金	999	1,784
支払利息	4,307	4,837
固定資産売却益	263	-
保険解約返戻金	-	105,080
固定資産除却損	1,613	0
事業譲渡損益(は益)	-	6,942
売上債権の増減額(は増加)	23,209	40,028
棚卸資産の増減額(は増加)	18,647	111,856
仕入債務の増減額(は減少)	16,505	140,433
前受金の増減額(は減少)	3,459	1,708
未払金の増減額(は減少)	9,407	26,859
未払消費税等の増減額(は減少)	27,099	16,488
その他	23,630	30,126
小計	395,936	514,104
利息及び配当金の受取額	998	1,784
利息の支払額	3,848	4,942
法人税等の支払額	135,627	30,557
法人税等の還付額	-	3,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,459	483,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	140,282	82,579
有形固定資産の売却による収入	3,624	-
無形固定資産の取得による支出	16,549	3,744
事業譲渡による収入	-	11,539
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,698
保険積立金の解約による収入	-	235,730
保険積立金の積立による支出	14,416	-
短期貸付金の増減額(は増加)	558	115
その他	874	858
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,056	163,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	495,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	668,580	1,129,000
長期借入れによる収入	357,160	100,000
長期借入金の返済による支出	295,166	337,821
配当金の支払額	57,902	62,812
自己株式の取得による支出	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,492	329,633
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,089	317,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,208	1,001,063
現金及び現金同等物の中間期末残高	958,118	1,318,686

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	795,000千円	800,000千円
借入実行残高	495,000千円	500,000千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
荷造運搬費	439,576千円	393,066千円
賞与引当金繰入額	8,533千円	9,959千円
貸倒引当金繰入額	140千円	907千円
役員退職慰労金引当金繰入額	38千円	-千円
ポイント引当金繰入額	1,750千円	1,536千円
退職給付費用	909千円	2,888千円

2 減損損失

前中間会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失金額 (千円)
千葉県佐倉市	事業用資産(調剤薬局事業)	のれん	60,671
東京都港区	事業用資産(飲食事業)	のれんその他	10,378
鹿児島県始良市	賃貸動産	投資その他の資産	13,632

当社は、主に事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。

調剤薬局事業及び飲食事業に関連するのれんについて、将来の事業計画を見直した結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったと判断したため、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

投資その他の資産に関連する賃貸動産について、投資活動から生じるキャッシュ・フローが、固定資産簿価を下回る見込みであると判断したため、帳簿価格を回収可能価格まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は5.8%を採用しております。

当中間会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	958,118千円	1,318,686千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	958,118千円	1,318,686千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月14日 取締役会	普通株式	57,947	12	2023年8月31日	2023年11月28日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月11日 取締役会	普通株式	62,815	13	2024年8月31日	2024年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

単位(千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間損益 計算書計上額 (注3)
	ネット印刷 通信販売事業	計				
売上高						
印刷売上高	4,676,884	4,676,884	-	4,676,884	-	4,676,884
資材売上高	7,039	7,039	-	7,039	-	7,039
その他売上高	2,005	2,005	72,050	74,056	-	74,056
顧客との契約から生じ る利益	4,685,929	4,685,929	72,050	4,757,980	-	4,757,980
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,685,929	4,685,929	72,050	4,757,980	-	4,757,980
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,685,929	4,685,929	72,050	4,757,980	-	4,757,980
セグメント利益又は損失 ()	258,615	258,615	4,364	254,250	68,666	185,584

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等です。

2. セグメント利益又は損失の調整額 68,666千円は報告セグメントに配分していない全社費用で
 す。

3. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」(飲食事業等)に関連するのれんについて減損しております。当中間会計期間における当該減
 損損失の計上額は68,691千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

単位（千円）

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間損益 計算書計上額 (注3)
	ネット印刷 通信販売事業	計				
売上高						
印刷売上高	4,440,466	4,440,466	-	4,440,466	-	4,440,466
資材売上高	1,085	1,085	-	1,085	-	1,085
その他売上高	3,755	3,755	52,674	56,430	-	56,430
顧客との契約から生じ る利益	4,445,307	4,445,307	52,674	4,497,981	-	4,497,981
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,445,307	4,445,307	52,674	4,497,981	-	4,497,981
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,445,307	4,445,307	52,674	4,497,981	-	4,497,981
セグメント利益	345,107	345,107	1,379	346,486	93,702	252,784

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、薬局事業等です。

2. セグメント利益の調整額 93,702千円は報告セグメントに配分していない全社費用です。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり中間純利益	12円03銭	48円13銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	58,099	232,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	58,099	232,612
普通株式の期中平均株式数(株)	4,829,792	4,832,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月14日

プリントネット株式会社
取締役会 御中

史彩監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 肇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 亮三郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリントネット株式会社の2024年9月1日から2025年8月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリントネット株式会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日

までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。